

ファンドレポート



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》  
足元の運用状況と今後の見通し

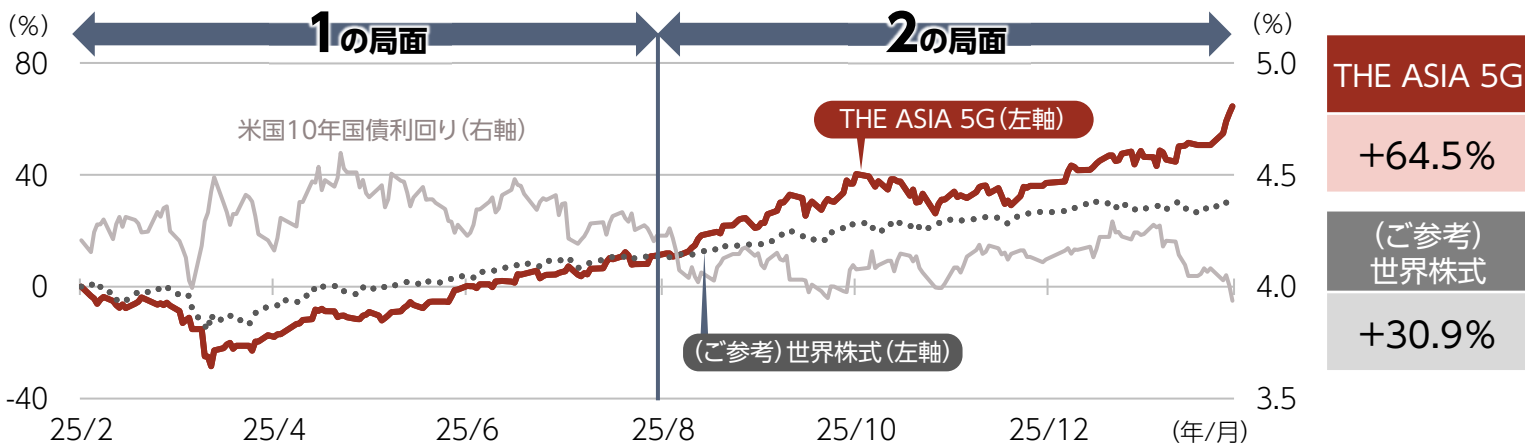
※5G:第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

(2025年2月末～2026年2月末、日次)



1の局面

(2025年2月末～2025年8月末)

期間騰落率



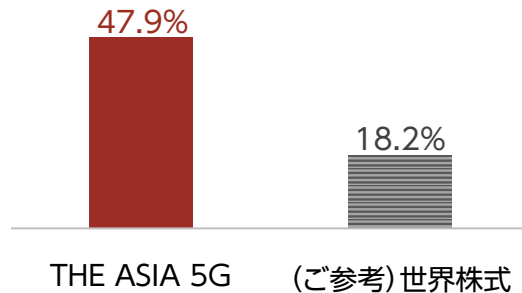
市場環境と運用の振り返り

- 米国による相互関税の発表を受けて、株式市場は調整しましたが、米国と各国・地域との貿易交渉の進展を受けて、株式市場は上昇しました。
- 韓国では大統領選挙が行われ李在明政権が誕生し、同政権による改革路線への期待が高まりました。一方、中国では政府が過剰生産と価格競争の抑制に向けた動きを進めたことなどが注目を集めました。

2の局面

(2025年8月末～2026年2月末)

期間騰落率



市場環境と運用の振り返り

- 9月に米国で9カ月ぶりとなる利下げが実施され、9月から3会合連続で利下げを行いました。
- 大手IT事業者がAI(人工知能)インフラ投資を一段と積極化させたなか、先端製造業の産業集積地である台湾や韓国の株式市場は上昇しました。日本では高市政権が発足し、衆議院議員選挙では与党が大勝を収めました。高市政権による積極財政を柱とした政策遂行への期待が高まりました。

※THE ASIA 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(\*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## パフォーマンス 要因分析

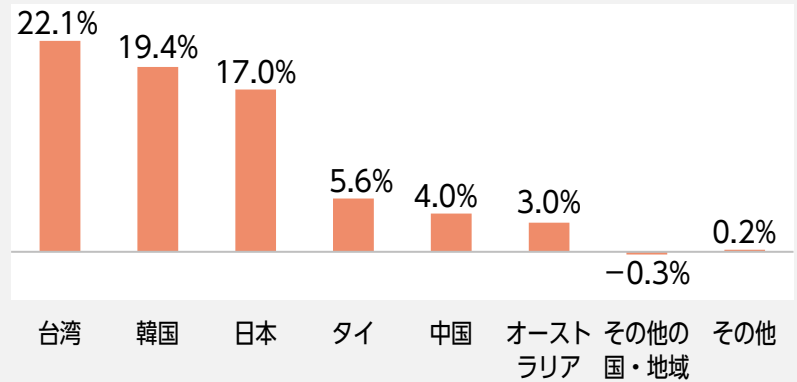
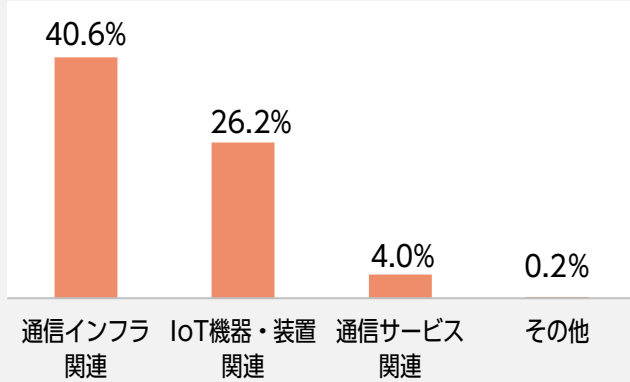
### 通信インフラ関連やIoT\*機器・装置関連がプラスに影響

\*IoT:モノのインターネット

- 産業分野別では、通信インフラ関連とIoT機器・装置関連が大きくプラスに影響しました。先端半導体や記憶装置、通信機器に対する需要が高まるなか、供給制約の恩恵を受ける企業の株価が上昇しました。先端パッケージ技術「CoWoS(コワース)」を展開する台湾セミコンダクター(TSMC)はAI半導体の製造で独占的な立場を築いており、関連サプライヤーも含めて株価が好調に推移しました。
- 国・地域別では、半導体・通信機器メーカーを中心に台湾や韓国の銘柄が上昇したほか、高性能な電子部品や素材などの供給でサプライチェーンを支える日本がプラスに影響しました。

#### 産業分野別騰落率寄与度

#### 国・地域別騰落率寄与度



## 個別銘柄

### AI関連需要の恩恵が期待される通信インフラ関連の組入比率を引き上げ

- AI関連の設備投資需要の高まりを背景に、恩恵の享受が期待される通信インフラ関連の組入比率を引き上げました。一方、通信サービス関連などの組入比率は株価動向を踏まえて引き下げました。
- 国・地域別では、メモリ半導体の品薄感が強まるなか、同分野に強みを持つ企業を中心に韓国の組入比率を引き上げました。また、台湾企業によるサプライチェーン分散の受け皿となるタイの組入比率を引き上げました。一方、株価上昇を踏まえ日本の組入比率を引き下げました。

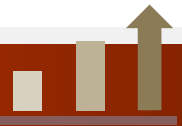
#### パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
<b>SKハイニックス</b> 韓国	IoT機器・装置関連	DRAMやNAND型フラッシュなどの大手メモリ半導体メーカー
<b>台湾セミコンダクター(TSMC)</b> 台湾	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
<b>芝浦メカトロニクス</b> 日本	IoT機器・装置関連	半導体やフラットパネルディスプレイ、電子部品用途向けの製造装置を手掛ける
<b>キオクシアホールディングス</b> 日本	IoT機器・装置関連	NAND型フラッシュメモリを中心に、メモリおよび関連製品の開発・製造・販売を手掛ける
<b>アクトン・テクノロジー</b> 台湾	通信インフラ関連	データセンター向けの光通信用スイッチ(送受信制御)等に強みを有する通信機器メーカー

※上記は2025年2月27日から2026年2月26日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。各項目の騰落率寄与度は、ETFを除く保有株式および短期金融資産等から算出した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※産業分野はニューバージャー・パーマンの基準による分類です。  
(出所)ニューバージャー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## ● 芝浦メカトロニクス

日本

IoT機器・装置関連

### 先端パッケージ向け製造装置に強み

#### 企業概要

- 半導体やフラットパネルディスプレイ、電子部品用途向けの製造装置を手掛ける

#### パフォーマンス好調の背景

- 半導体向けでは、洗浄装置やエッチング\*1装置などの前工程装置に加え、後工程向けボンディング\*2装置において強みを有する
- 半導体の高集積化に向けて先端パッケージ技術の重要性が増すなか、同社製品への需要が拡大

\*1 ウエハー上の薄膜の加工 \*2 チップを基板に固定

#### 株価と組入比率の推移

騰落率(直近1年間) +257.2%



## ● キオクシアホールディングス

日本

IoT機器・装置関連

### 世界有数の生産量を誇る半導体メーカー

#### 企業概要

- NAND型フラッシュメモリを中心に、メモリおよび関連製品の開発・製造・販売を手掛ける

#### パフォーマンス好調の背景

- デジタル社会の進展により、生成されるデータ量はさらに増加することが見込まれ、フラッシュメモリ市場は拡大が期待される
- 記憶装置の需給逼迫によるメモリ半導体の市況への追い風を受け、株価は堅調に推移

#### 株価と組入比率の推移

騰落率(直近1年間) +694.4%



※株価の推移は、2025年2月末～2026年2月末(日次)、騰落率は、2025年2月末～2026年2月末の期間で算出。組入比率は、2025年2月末～2026年2月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比

※産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。

(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

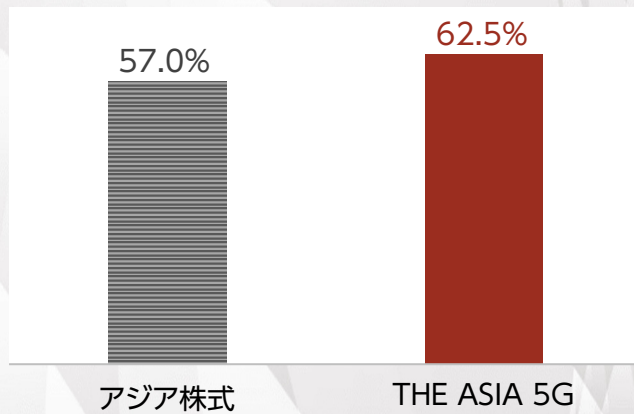
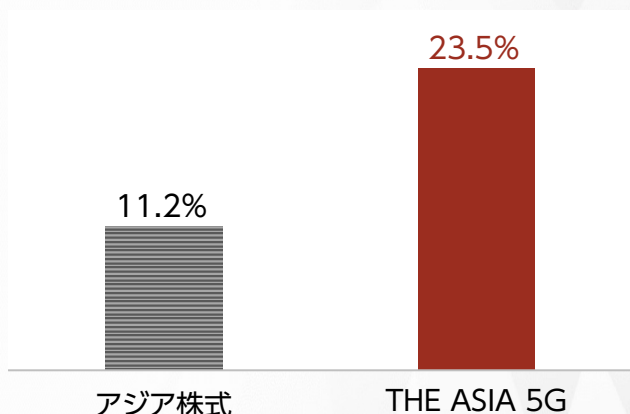
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

半導体関連の需要増加を受けて業績は堅調

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で増益となりました。組入銘柄の約6割の企業が市場予想を上回る決算(ポジティブサプライズ)を発表しました。
- 当四半期は、ポジティブサプライズを発表する組入銘柄が、前四半期と比べて増加しました。記憶装置の需給逼迫を受けて、メモリ半導体メーカーが好業績を発表しました。加えて、半導体受託製造の世界的大手である台湾セミコンダクター(TSMC)は良好な2025年10-12月期決算とともに、2026年の設備投資を前年比で大幅に増額する計画を発表しました。

EPS成長率(前年同期比)の比較

ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AI開発を支える通信関連機器や半導体関連などのAI関連企業の業績は、総じて高成長が継続しました。特に、省エネルギー分野や光回線関連機器を手掛ける企業の業績が好調でした。
- データの保管に用いられる記憶装置において製品の需給逼迫が一段と進み、HDD(ハードディスク・ドライブ)やメモリ半導体の価格が上昇したなか、関連企業は良好な業績を発表しました。

主な増収・増益銘柄(直近四半期の前年同期比)

銘柄名	事業概要	増収率	増益率
<b>デルタ電子(タイ)</b> タイ	電源装置に強みを有する電子部品メーカー。台湾のデルタ電子の上場子会社	38.2%	241.2%
<b>サムスン電子</b> 韓国	DRAM、NAND型フラッシュメモリ、システムLSIなどを製造	23.8%	160.8%
<b>ネットウェブ・テクノロジーズ・インディア</b> インド	高性能サーバーの製造などを手掛けている電子機器メーカー	141.0%	140.5%
<b>日本マイクロニクス</b> 日本	半導体検査に用いられるプローブカードやテストソケットなどを製造・販売する半導体検査機器メーカー	18.6%	61.7%
<b>SWCC</b> 日本	電力インフラ向けに強みを有し、光ケーブル事業の強化を進めている総合電線メーカー	20.3%	30.5%

※THE ASIA 5Gは主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)、アジア株式はMSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※EPS(1株当たり利益)成長率(前年同期比)は、THE ASIA 5Gおよびアジア株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2026年2月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

※増収率および増益率は、現地通貨ベースで算出

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ハードウェア機器の供給制約と電力課題がもたらすアジア市場の優位性

中東情勢が緊迫化するなか、株式市場の変動性が高まっています。イランを巡る紛争が長期化した場合、原油価格の高騰を通じて経済活動に悪影響を与える可能性があります。一方、アジアのテクノロジー企業においては先端技術の開発投資が追い風となっており、中長期的な成長ポテンシャルは依然として高いと考えています。

AIインフラ投資の拡大が続くなか、一部のハードウェア機器（先端半導体、記憶装置など）では供給制約が顕在化しています。一例として、AI半導体に用いられるHBM（広帯域メモリ）のパイオニアである韓国のSKハイニックスは2027年にかけてHBMの需給逼迫が続く見通しを示しました。AI半導体の製造で圧倒的シェアを誇る台湾 Semiconductor (TSMC) は生産能力の逼迫を指摘し、2026年の設備投資を大幅に増額する計画を発表しました。また、データセンターが膨大な電力を消費するなか、電力不足が世界的に課題となりつつあります。こうした状況への対応として、電源機器の世界的メーカーである台湾のデルタ電子は、データセンターにおける送電効率の大幅な向上を目指して新たな電力供給システムの開発を進めています。同社はAI半導体大手エヌビディアの主要なサプライヤーであり、高い技術力を有しています。こうした供給制約や電力課題の解決に向けた技術を提供する企業は恩恵を受けやすい立場にあり、省エネルギー分野に強みを持つ企業が多いアジア市場は優位性があると考えます。当ファンドが投資対象とする通信インフラ関連やIoT機器・装置関連にとっては中長期的な好材料になると期待しています。

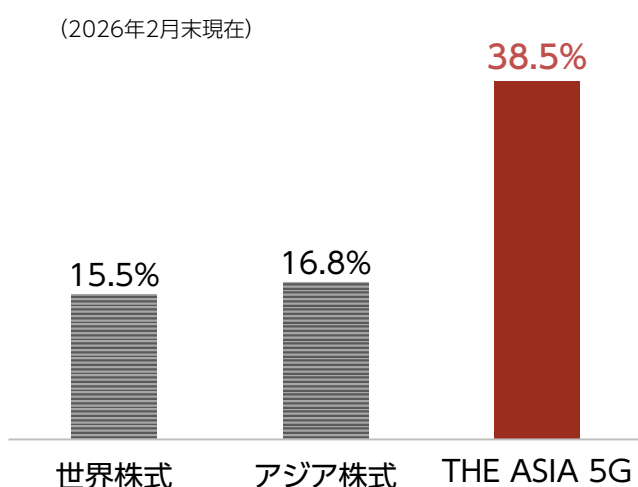
## 5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

当ファンドでは、構造的な成長余地があり、5G普及拡大の恩恵を受ける通信インフラ関連、IoT機器・装置関連、通信サービス関連の銘柄に対して選別的に投資を行います。

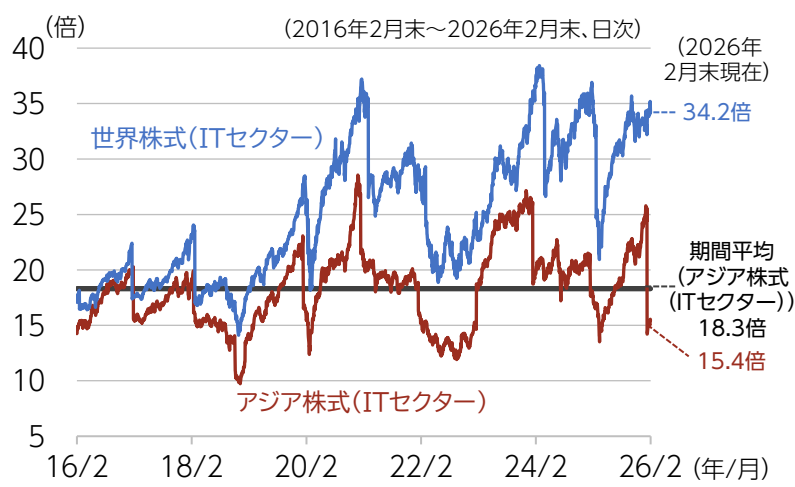
バリュエーション（割高・割安を評価する指標）面についても、アジアの株式市場に過熱感はみられおらず、世界株式よりも割安と考えています。株式市場は当面、変動性が高い状況が継続する見込みですが、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機と考えています。株価の変動性が高まる局面では、先進技術・サービスに強みを持ち、構造的な成長機会を捉えるアジアの5G関連企業に積極的な姿勢で投資する方針です。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて銘柄選択に注力し、規制動向に留意しつつ、割安かつ成長性が高い銘柄を発掘して投資する方針です。

### EPS成長率(3年、年率)の比較



### ITセクターのPER(株価収益率)比較



※(左グラフ) THE ASIA 5GのEPS成長率は、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、アジア株式:MSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※(右グラフ) PERは予想PER。世界株式(ITセクター):MSCIオール・カンントリー・ワールド・ITセクターインデックス、アジア株式(ITセクター):MSCIオール・カンントリー・アジア・ITセクターインデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 設定来の基準価額および純資産総額の推移



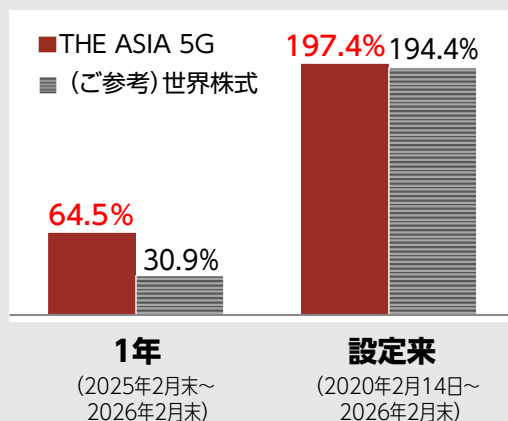
(2020年2月14日(設定日)～2026年2月末、日次)

(2026年2月末現在)



基準価額	29,744円
設定来騰落率	+197.4%
純資産総額	376億円

## 期間別騰落率



※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。  
 ※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。  
 (\*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2020年2月14日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.3%(税抜3.0%))</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.848%以内(税抜1.74%以内)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

# 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001  
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、  
【販売会社一覧】をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



## SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

## 販売会社一覧

商号等	登録番号	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

\* ネット専用のお取扱いとなります。

※ 上記は2026年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

### 【ご留意事項】

- 当資料はニューバガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆ 設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会